



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 南忠幸 TEL 03-3216-2747
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	307,524	3.7	28,245	△5.5	31,098	△4.5	19,080	△2.9
26年3月期	296,427	18.2	29,901	26.2	32,561	29.1	19,650	33.2

(注) 包括利益 27年3月期 37,573百万円 (32.8%) 26年3月期 28,291百万円 (△3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	84.13	83.98	9.8	8.1	9.2
26年3月期	85.15	85.01	11.7	9.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	399,512	215,631	52.9	931.34
26年3月期	370,872	181,414	47.9	783.11

(参考) 自己資本 27年3月期 211,217百万円 26年3月期 177,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,006	△26,767	△12,019	3,491
26年3月期	36,396	△31,513	△10,105	8,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00	2,982	15.3	1.8
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,175	16.6	1.6
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		14.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	1.1	15,000	3.4	15,000	△3.6	11,000	21.9	48.50
通期	320,000	4.1	32,000	13.3	32,000	2.9	23,000	20.5	101.42

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	242,075,556株	26年3月期	242,075,556株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,286,593株	26年3月期	15,283,615株
③ 期中平均株式数	27年3月期	226,790,078株	26年3月期	230,763,417株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	214,224	4.6	23,705	△6.9	26,729	△5.5	17,768	△3.3
26年3月期	204,738	13.2	25,449	44.5	28,275	47.0	18,367	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	78.35	78.21
26年3月期	79.59	79.46

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	330,472	175,070	175,070	175,070	52.9	770.61		
26年3月期	307,315	147,805	147,805	147,805	48.0	650.55		

(参考)自己資本 27年3月期 174,766百万円 26年3月期 147,539百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年5月8日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、政府の経済対策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復基調をたどったものの、欧州経済の回復の遅れや新興国の景気拡大の陰りなど世界経済は順調とはいえず、当社グループを取り巻く環境としても、原料価格、海外市況、為替など不安定な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は3,075億24百万円となり、前期に比べて110億96百万円の増収、連結営業利益は282億45百万円と前期に比べて16億56百万円の減益、連結経常利益は310億98百万円と前期に比べて14億63百万円の減益となりました。

また、連結当期純利益は190億80百万円と前期に比べて5億70百万円の減益となりました。

区 分	平成27年3月期		平成26年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	307,524	100.0	296,427	100.0	11,096	3.7
エラストマー素材事業	188,829	61.4	184,351	62.2	4,478	2.4
高機能材料事業	70,875	23.0	64,154	21.6	6,721	10.5
その他の事業	50,049	16.3	50,798	17.1	△749	△1.5
消去又は全社	△2,229	△0.7	△2,876	△0.9	646	△22.5

区 分	平成27年3月期		平成26年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	28,245	9.2	29,901	10.1	△1,656	△5.5
経常利益	31,098	10.1	32,561	11.0	△1,463	△4.5
当期純利益	19,080	6.2	19,650	6.6	△570	△2.9

②部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、特殊ゴムにおいて販売数量を伸ばしたものの、汎用ゴムを中心に海外市況の悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

合成ラテックス関連では、手袋向けの販売が好調に推移したものの、製紙用途向けや樹脂改質向け等の販売が振るわなかったことから、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化成品関連では、国内市場での需要低迷による影響があったものの、海外市場での旺盛な需要および円安を背景に販売が好調に推移し、タイ子会社での増設プラント稼働に伴う売上高増加等もあったことから、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて44億78百万円増加し1,888億29百万円、営業利益は前期に比べて25億4百万円減少し168億18百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途等の販売が堅調であった一方で、光学レンズ用途では顧客在庫調整等の影響を受けました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売が好調に推移したことに加え、モバイル向け光学フィルムの販売も堅調でした。この結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

情報材料関連では、電池材料および電子材料の売上高は前期を上回りましたが、トナー等の売上高は前期を下回りました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化学品関連では、特殊化学品、合成香料ともに拡販活動が進んだことにより販売数量を伸ばしたことから、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて67億21百万円増加し708億75百万円、営業利益は前期に比べて3億25百万円増加し94億46百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高は前期を上回りましたが、塗料事業等の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べて7億49百万円減少し500億49百万円、営業利益は前期に比べて5億29百万円増加し20億17百万円となりました。

③次期の見通し

次期の当社を取り巻く環境は、国内経済の緩やかな回復基調が期待される一方、欧州経済の回復の遅れや新興国経済における景気拡大の陰りなどへの懸念はなお拭えず、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、次期の連結業績見通しについては、為替相場は120円/\$、ナフサ価格は54,000円/KLを前提として、売上高3,200億円(前期比4.1%増)、営業利益320億円(同13.3%増)、経常利益320億円(同2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益230億円(同20.5%増)を見込んでおります。

(連結)

区 分	平成28年3月期		平成27年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	320,000	100.0	307,524	100.0	12,476	4.1
エラストマー素材事業	195,500	61.1	188,829	61.4	6,671	3.5
高機能材料事業	76,300	23.8	70,875	23.0	5,425	7.7
その他の事業	50,400	15.8	50,049	16.3	351	0.7
消去又は全社	△2,200	△0.7	△2,229	△0.7	29	△1.3

区 分	平成28年3月期		平成27年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	32,000	10.0	28,245	9.2	3,755	13.3
経常利益	32,000	10.0	31,098	10.1	902	2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,000	7.2	19,080	6.2	3,920	20.5

(2) 財政状態に関する分析

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,396	34,006	△2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,513	△26,767	4,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,105	△12,019	△1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	154	△1,070
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△3,999	△4,626	△627
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	8,117	△3,999
現金及び現金同等物の期末残高	8,117	3,491	△4,626

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億26百万円（前年度比57.0%減）減少し、34億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は340億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億90百万円の減少（前年度比6.6%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、仕入債務の純減少額の減少により資金が増加したものの、法人税等の支払額の増加、税金等調整前当期純利益の減少により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は267億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億46百万円の資金支出の減少（前年度比15.1%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は120億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億14百万円の資金支出の増加（前年度比18.9%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、自己株式の取得による支出が減少したものの、有利子負債の純減少額が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	39.5	42.5	45.2	47.9	52.9
時価ベースの自己資本比率（%）	61.0	56.8	64.2	57.1	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	2.1	2.0	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.2	30.7	35.1	46.1	47.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、平成27年3月期の期末配当につきましては、1株につき7円とさせていただきたいと存じます。この結果、年間配当金は中間配当金を含めると1株につき14円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当8円とし、年間では1株につき15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念とし、当社グループ全員が共有する重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）と大切にするゼオンらしさ（仲間との相互信頼）のもと、世界に誇り得る独創的技術により地球環境と人類の繁栄に貢献することにより、社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオンとなることを目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範である「CSR基本方針」に基づき「CSR行動指針」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当期は、平成26年度から平成28年度までの中期経営計画『SZ-20 Phase II（エスゼット20 フェーズ・ツー）』推進の初年度として、「『2020年のありたい姿』－化学の力で未来を今日にするZEON－」の実現のため、全社基本戦略として「エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する」こと、ならびに「2020年のありたい姿を実現する企業風土を『見える化』をベースに育成する」ことの2点を基本方針として、諸課題に取り組んでまいりました。

1点目の全社事業戦略について、エラストマー素材事業では、シンガポールなどでグローバル生産拠点の拡充を進める一方で、製品の差別化など、経済状況等の環境変化にも耐えうる新製品の研究開発、上市を進めてまいりました。

また、高機能材料事業では、重点3事業分野(情報用部材・エナジー用部材・メディカルデバイス)での研究開発や上市を早めることにより、事業拡大を進めてまいりました。

2点目の企業風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観(スピード・対話・社会貢献)」を実践し強化する取り組みや、「大切にするゼオンらしさ(仲間との相互信頼)」を育み強化する取り組みとして「たいまつ活動」を推進してまいりました。「たいまつ活動」とは、当社独自の風土育成活動であり、一人ひとりが「わたしは何を大切にしたいのか」「わたしは何をしたいのか」「わたしはどうなりたいのか」を言葉にして、気づき、考え、行動し、「2020年のありたい姿」を実現していく活動です。このように、一人ひとりが変わっていく状態を、たいまつに火を灯し、たくさんの火に広げていくことに喩え、熱い想いを込めて「たいまつ活動」と名付けています。

当社グループでは、『2020年のありたい姿』として平成32年度(2020年度)に売上高5,000億円を達成することを目標として掲げております。『SZ-20 Phase II（エスゼット20 フェーズ・ツー）』では、「2020年のありたい姿」の実現に向けて、従来のやり方・考え方を抜本的に見直して会社を変えていくことに着目し、改革・改善を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 9,105	※4 4,151
受取手形及び売掛金	70,602	70,970
電子記録債権	457	720
商品及び製品	44,659	43,299
仕掛品	4,099	4,393
原材料及び貯蔵品	12,201	13,543
未収入金	※6 30,303	※6 32,284
繰延税金資産	3,721	3,231
その他	3,294	4,115
貸倒引当金	△45	△95
流動資産合計	178,396	176,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,953	42,455
機械装置及び運搬具(純額)	45,319	55,187
土地	18,192	18,371
建設仮勘定	14,109	11,965
その他(純額)	6,148	6,249
有形固定資産合計	※1,※4,※8 122,721	※1,※4,※8 134,227
無形固定資産		
その他	5,943	5,262
無形固定資産合計	※8 5,943	※8 5,262
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 56,030	※2,※4 75,972
退職給付に係る資産	293	44
繰延税金資産	536	618
その他	※2 7,247	※2 7,177
貸倒引当金	△295	△397
投資その他の資産合計	63,812	83,414
固定資産合計	192,476	222,903
資産合計	370,872	399,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 64,769	※4 60,466
電子記録債務	—	796
短期借入金	※4 30,302	※4 18,220
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
未払法人税等	8,929	3,902
賞与引当金	1,813	1,977
その他の引当金	2,632	531
その他	20,223	23,282
流動負債合計	133,668	119,174
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※4 20,263	※4 20,669
繰延税金負債	8,290	12,908
退職給付に係る負債	12,368	14,209
その他の引当金	507	1,461
その他	4,361	5,460
固定負債合計	55,789	64,707
負債合計	189,457	183,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,514	18,514
利益剰余金	132,476	148,285
自己株式	△12,734	△12,737
株主資本合計	162,467	178,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,081	28,350
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	2,261	7,666
退職給付に係る調整累計額	※9 △2,205	※9 △3,072
その他の包括利益累計額合計	15,136	32,943
新株予約権	266	304
少数株主持分	3,545	4,111
純資産合計	181,414	215,631
負債純資産合計	370,872	399,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	296,427	307,524
売上原価	※1 213,307	※1 224,887
売上総利益	83,120	82,636
販売費及び一般管理費	※2, ※3 53,219	※2, ※3 54,391
営業利益	29,901	28,245
営業外収益		
受取利息	100	131
受取配当金	1,268	1,610
為替差益	1,991	457
物品売却益	490	477
補助金収入	178	986
雑収入	403	636
営業外収益合計	4,430	4,297
営業外費用		
支払利息	724	721
休止固定資産減価償却費	630	539
雑損失	416	183
営業外費用合計	1,770	1,443
経常利益	32,561	31,098
特別利益		
固定資産売却益	42	※4 892
投資有価証券売却益	334	136
その他	168	98
特別利益合計	544	1,126
特別損失		
固定資産処分損	479	1,027
減損損失	8	※5 1,263
その他	91	144
特別損失合計	577	2,434
税金等調整前当期純利益	32,528	29,791
法人税、住民税及び事業税	12,752	10,093
法人税等調整額	△217	282
法人税等合計	12,535	10,375
少数株主損益調整前当期純利益	19,992	19,416
少数株主利益	343	337
当期純利益	19,650	19,080

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,992	19,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△741	13,439
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	7,929	5,583
年金負債調整額	1,111	—
退職給付に係る調整額	—	△867
その他の包括利益合計	※ 8,298	※ 18,157
包括利益	28,291	37,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,707	36,881
少数株主に係る包括利益	583	692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,372	115,836	△8,108	150,312
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,211	18,372	115,836	△8,108	150,312
当期変動額					
剰余金の配当			△3,009		△3,009
当期純利益			19,650		19,650
自己株式の処分		△7		54	46
自己株式の取得				△5,007	△5,007
株式交換による変動額		149		327	476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	142	16,640	△4,626	12,155
当期末残高	24,211	18,514	132,476	△12,734	162,467

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,848	△0	△5,468	△2,199	—	8,182	262	3,301	162,057
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,848	△0	△5,468	△2,199	—	8,182	262	3,301	162,057
当期変動額									
剰余金の配当									△3,009
当期純利益									19,650
自己株式の処分									46
自己株式の取得									△5,007
株式交換による変動額									476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768	△1	7,729	2,199	△2,205	6,955	4	244	7,202
当期変動額合計	△768	△1	7,729	2,199	△2,205	6,955	4	244	19,358
当期末残高	15,081	△1	2,261	—	△2,205	15,136	266	3,545	181,414

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,514	132,476	△12,734	162,467
会計方針の変更による累積的影響額			△322		△322
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,211	18,514	132,154	△12,734	162,145
当期変動額					
剰余金の配当			△2,948		△2,948
当期純利益			19,080		19,080
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△3	△3
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	16,131	△3	16,128
当期末残高	24,211	18,514	148,285	△12,737	178,273

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金負債調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,081	△1	2,261	—	△2,205	15,136	266	3,545	181,414
会計方針の変更による累積的影響額									△322
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,081	△1	2,261	—	△2,205	15,136	266	3,545	181,092
当期変動額									
剰余金の配当									△2,948
当期純利益									19,080
自己株式の処分									—
自己株式の取得									△3
株式交換による変動額									—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,269	1	5,404	—	△867	17,807	38	565	18,411
当期変動額合計	13,269	1	5,404	—	△867	17,807	38	565	34,539
当期末残高	28,350	△0	7,666	—	△3,072	32,943	304	4,111	215,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,528	29,791
減価償却費	17,068	19,439
減損損失	8	1,263
のれん償却額	629	670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,103	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,522	△1,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,736	733
受取利息及び受取配当金	△1,368	△1,741
支払利息	724	721
補助金収入	△178	△986
売上債権の増減額 (△は増加)	1,266	1,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,386	1,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,278	△4,548
その他	4,074	208
小計	43,241	47,301
利息及び配当金の受取額	1,355	1,745
利息の支払額	△790	△714
補助金の受取額	267	1,075
法人税等の支払額	△7,676	△15,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,396	34,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,535	△25,257
有形固定資産の売却による収入	855	1,139
無形固定資産の取得による支出	△913	△770
投資有価証券の取得による支出	△6,520	△1,475
投資有価証券の売却による収入	1,421	166
貸付けによる支出	△680	△1,013
貸付金の回収による収入	354	918
定期預金の純増減額 (△は増加)	△783	392
長期前払費用の取得による支出	△680	△135
その他	△30	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,513	△26,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,581	1,710
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	5,000
長期借入れによる収入	7,283	1,619
長期借入金の返済による支出	△4,610	△17,172
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△5,008	△3
配当金の支払額	△3,005	△2,945
少数株主への配当金の支払額	△30	△34
その他	△155	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,105	△12,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,999	△4,626
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	8,117
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,117	※ 3,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる連結財務諸表及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	278,967百万円	297,469百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,800百万円	1,818百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	1,967	2,001

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

※4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
土地	25	25
投資有価証券	565	821
計	595	851

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,810百万円	2,590百万円
長期借入金(※1)	5	5
その他(※2)	6,007	5,075
計	8,822	7,671

(※1) 1年内の返済分を含んでおります。

(※2) 水島エコワークス(株)の銀行取引に係る債務であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株) T F C	880百万円	(株) T F C	660百万円
従業員	148	従業員	122
その他2社	84	その他1社	104
計	1,112	計	886

※6 未収入金に含まれる手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	615百万円		729百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円		10,000百万円
借入実行残高	—		—
差引額	10,000		10,000

※8 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,350百万円		2,350百万円

※9 米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付に係る純資産の調整額を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3,082百万円	3,100百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	8,564百万円	9,033百万円
従業員給料手当	9,795	10,083
研究開発費	12,661	13,627
賞与引当金繰入額	961	1,119
退職給付費用	775	877

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
12,661百万円	13,627百万円

※4 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県高岡市	情報材料生産設備	建設仮勘定	1,247

当社グループは、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失の判定を行っております。

上記の情報材料生産設備については、将来における具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△924百万円	18,587百万円
組替調整額	△313	△38
税効果調整前	△1,238	18,549
税効果額	497	△5,109
その他有価証券評価差額金	△741	13,439
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	1
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,929	5,583
為替換算調整勘定	7,929	5,583
年金負債調整額：		
当期発生額	1,461	—
組替調整額	346	—
税効果調整前	1,807	—
税効果額	△696	—
年金負債調整額	1,111	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△1,725
組替調整額	—	395
税効果調整前	—	△1,329
税効果額	—	463
退職給付に係る調整額	—	△867
その他の包括利益合計	8,298	18,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	242,075	—	—	242,075
合計	242,075	—	—	242,075
自己株式				
普通株式	10,913	4,883	512	15,283
合計	10,913	4,883	512	15,283

(注) 自己株式の数の増加は公開買付けによる取得及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は株式会社トウペの完全子会社化に伴う株式交換及びストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				266
連結子会社	—		—				—
合計			—				266

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,622	7	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	242,075	—	—	242,075
合計	242,075	—	—	242,075
自己株式				
普通株式	15,283	2	—	15,286
合計	15,283	2	—	15,286

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	304
連結子会社	—		—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,361	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,588	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,105百万円	4,151百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△989	△660
現金及び現金同等物	8,117	3,491

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,207	26,336	23,871
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,207	26,336	23,871
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,913	3,522	△609
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,913	3,522	△609
合計		53,120	29,858	23,263

当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,388	30,604	41,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,388	30,604	41,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632	660	△29
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	632	660	△29
合計		73,020	31,264	41,755

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,421	334	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,421	334	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	166	136	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	166	136	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

投資有価証券について64百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付は含んでおりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,285百万円	24,455百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	405
会計方針の変更を反映した期首残高	22,285	24,860
勤務費用	904	944
利息費用	679	702
数理計算上の差異の発生額	△988	2,147
退職給付の支払額	△925	△989
その他	2,499	1,856
退職給付債務の期末残高	24,455	29,520

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,820百万円	12,380百万円
期待運用収益	680	820
数理計算上の差異の発生額	△34	△49
事業主からの拠出額	842	651
退職給付の支払額	△592	△626
その他	2,664	2,180
年金資産の期末残高	12,380	15,355

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,930百万円	16,864百万円
年金資産	△12,380	△15,355
	551	1,510
非積立型制度の退職給付債務	11,524	12,655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,075	14,165
退職給付に係る負債	12,368百万円	14,209百万円
退職給付に係る資産	△293	△44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,075	14,165

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	904百万円	944百万円
利息費用	679	702
期待運用収益	△680	△820
数理計算上の差異の費用処理額	748	1,258
過去勤務費用の費用処理額	△60	△64
確定給付制度に係る退職給付費用	1,590	2,020

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	54百万円
数理計算上の差異	－	643
合計	－	697

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△221百万円	△167百万円
未認識数理計算上の差異	3,387	4,030
合計	3,166	3,863

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	58%	64%
株式	37%	32%
現金及び預金	4%	3%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～5.0%	0.7～4.1%
長期期待運用収益率	1.0～7.5%	1.0～6.8%

3. 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度567百万円、当連結会計年度617百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	713百万円	799百万円
減損損失	824	1,136
投資有価証券	581	403
未実現損益	1,079	1,101
未払事業税	631	373
賞与引当金	691	708
退職給付に係る負債	4,751	5,356
修繕引当金	923	495
資産除去債務	250	207
繰越欠損金	1,267	1,039
その他	1,082	1,450
繰延税金資産小計	12,791	13,067
評価性引当額	△3,524	△3,381
繰延税金資産合計	9,267	9,686
繰延税金負債		
減価償却費	△1,706	△1,945
土地	△1,406	△1,234
固定資産圧縮積立金	△422	△364
留保利益	△1,309	△1,535
その他有価証券評価差額金	△8,137	△13,246
その他	△321	△423
繰延税金負債合計	△13,300	△18,746
繰延税金資産(負債)の純額	△4,033	△9,059

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,721百万円	3,231百万円
固定資産—繰延税金資産	536	618
固定負債—繰延税金負債	△8,290	△12,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度と当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が837百万円、法人税等調整額が288百万円、その他有価証券評価差額金が1,168百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が43百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	181,852	64,154	246,006	50,421	296,427	—	296,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,499	—	2,499	377	2,876	△2,876	—
計	184,351	64,154	248,505	50,798	299,303	△2,876	296,427
セグメント利益	19,322	9,121	28,444	1,488	29,932	△31	29,901
セグメント資産	192,704	76,687	269,391	28,021	297,412	73,460	370,872
その他の項目							
減価償却費	7,378	7,380	14,759	324	15,083	1,985	17,068
のれんの償却額	629	—	629	—	629	—	629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,788	12,053	24,841	386	25,227	1,884	27,111

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産75,707百万円及びセグメント間消去△2,247百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	187,044	70,875	257,919	49,605	307,524	—	307,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,785	—	1,785	444	2,229	△2,229	—
計	188,829	70,875	259,704	50,049	309,753	△2,229	307,524
セグメント利益	16,818	9,446	26,264	2,017	28,281	△36	28,245
セグメント資産	196,115	78,754	274,870	26,919	301,789	97,723	399,512
その他の項目							
減価償却費	8,902	8,144	17,046	278	17,325	2,114	19,439
のれんの償却額	670	—	670	—	670	—	670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,906	9,650	23,556	355	23,911	4,605	28,516

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産99,794百万円及びセグメント間消去△2,071百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
153,452	25,898	31,130	83,015	2,932	296,427

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
93,785	7,606	1,382	19,948	122,721

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
150,178	28,773	35,622	89,807	3,144	307,524

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
100,136	8,434	1,438	24,219	134,227

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
減損損失	14	1,249	—	1,263

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	629	—	—	629
当期末残高	2,722	—	—	2,722

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	2,052	—	—	2,052

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.5%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	15,972	売掛金	8,284

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社監査役の南雲忠信氏が代表取締役会長兼CEOであります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.5%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	15,102	売掛金	7,249

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社監査役の南雲忠信氏が代表取締役会長兼CEOであります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	783.11円	931.34円
1株当たり当期純利益金額	85.15円	84.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.01円	83.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,650	19,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,650	19,080
期中平均株式数(千株)	230,763	226,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	372	394
(内、ストックオプション)(千株)	(372)	(394)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成27年6月26日付)

① 新任取締役候補

取締役 西嶋 徹 (現 当社常務執行役員) (※)

取締役 古谷 岳夫 (現 当社執行役員) (※)

社外取締役 南雲 忠信 (現 当社社外監査役 横浜ゴム株式会社代表取締役会長兼CEO)
(※)を付した者は、執行役員を兼務いたします。

② 退任予定取締役

取締役 伏見 好正 (退任後 当社顧問就任予定)

取締役 南 忠幸 (退任後 当社常勤監査役就任予定)

*上記の者は執行役員も退任いたします。

③ 新任監査役候補

常勤監査役 南 忠幸 (現 当社取締役)

社外監査役 郡 昭夫 (現 株式会社ADEKA代表取締役社長)

社外監査役 西島 信竹 (現 株式会社トータル保険サービス副会長)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 岡田 誠一 (退任後 当社顧問就任予定)

社外監査役 南雲 忠信 (退任後 当社社外取締役就任予定)

社外監査役 森 信博

(3) 執行役員の異動 (平成27年6月26日付)

① 新任執行役員候補

執行役員 林 佐知夫 (現 当社川崎工場長)

執行役員 豊嶋 哲也 (現 当社高機能樹脂・部材事業部長)

② 昇任執行役員候補

常務執行役員 平川 宏之 (現 当社取締役執行役員)

常務執行役員 今井 廣史 (現 当社執行役員)

③ 退任予定執行役員

常務執行役員 朝比奈 宏 (退任後 当社理事顧問就任予定)